

平成 30 事業年度介護保険特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度介護保険特別会計  
事務費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			106,452
	普通預金	19,500	94,806
	定期預金	75,305	
未収入金			11,646
	消費税等還付金	11,646	
<b>固 定 資 産</b>			973
有形固定資産			321
工具器具備品			3,210
減価償却累計額			△ 2,889
投資その他の資産			651
前払年金費用			651
資 産 合 計			107,425

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
<b>流動負債</b>			37,849
未払金			30,727
未払費用			853
預り金			419
賞与引当金			5,849
<b>固定負債</b>			88,237
退職給付引当金			88,237
	<b>負債合計</b>		126,087
	<b>差引正味財産</b>		△ 18,661

平成 30 事業年度介護保険特別会計  
事務費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		94,806	1 未払金		30,727
2 未収入金		11,646	2 未払費用		853
			3 預り金		419
流動資産合計		106,452	4 賞与引当金		5,849
			流動負債合計		37,849
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		88,237
工具器具備品	3,210		固定負債合計		88,237
減価償却累計額	△ 2,889	321	負債合計		126,087
有形固定資産合計		321	(資本の部)		
2 投資その他の資産			利益剰余金		
前払年金費用		651	当期未処理損失		18,661
投資その他の資産合計		651	利益剰余金合計		△ 18,661
固定資産合計		973	資本合計 ※1		△ 18,661
資産合計		107,425	負債・資本合計		107,425

平成 30 事業年度介護保険特別会計  
事務費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
事務費補助金収入		240,578	240,578
II 業 務 費 用			
1 事務費補助金精算返納金		12,092	
2 給 与 手 当		48,892	
3 賞 与		11,936	
4 賞与引当金繰入額		5,849	
5 退職給付費用		8,118	
6 法定福利費		10,264	
7 使用料及び賃借料		20,171	
8 委 託 費		103,113	
9 修 繕 費		13,979	
10 その他の業務費用	※1	8,317	242,734
業 務 損 失			2,156
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		1	1
経 常 損 失			2,155
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		5,867	5,867
II 特 別 損 失			
固定資産除却損		33	33
当 期 純 利 益			3,677
前 期 繰 越 損 失			22,339
当 期 未 処 理 損 失			18,661

平成 30 事業年度介護保険特別会計  
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費補助金収入		240,578
人件費の支出		△ 85,652
その他の業務支出		△ 236,419
小 計		△ 81,493
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 81,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 81,492
VI 現金及び現金同等物の期首残高		176,298
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	94,806

平成 30 事業年度介護保険特別会計  
事務費勘定損失処理計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	18,661,812 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>18,661,812</u>

## 重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～15年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	当会計の事務費勘定は、当期末現在 18,661 千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の介護保険関係業務については、介護保険法第 165 条に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対応する事務費補助金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <span style="float: right;">94,806 千円</span>
	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">94,806</span>

## 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「租税公課」(前事業年度 17,225 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している企業年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成30年7月6日付で責任準備金相当額48,516千円の返還を行いました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、最低責任準備金との差額5,867千円を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 214,821	千円
勤務費用	△ 5,580	
利息費用	△ 891	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,618	
退職給付の支払額	9,138	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	48,516	
期末における退職給付債務	△ 165,257	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	92,746	千円
期待運用収益	1,481	
事業主からの拠出額	1,994	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,850	
退職給付の支払額	△ 1,965	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 39,287	
期末における年金資産	52,119	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 62,302	千円
ロ. 年金資産	52,119	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 102,955	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 113,137	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 13,174	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	38,727	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 87,585	
チ. 前払年金費用	651	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 88,237	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,136	千円
利息費用	891	
期待運用収益	△ 1,481	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,975	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,547	
退職給付費用	8,118	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	54.9%
株式	29.5%
その他	15.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%